



2022年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月8日

上場会社名 株式会社ジャステック 上場取引所 東
 コード番号 9717 URL <https://www.jastec.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中谷 昇
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員（氏名） 村中 英俊（TEL）03-3446-0295
 総務経理本部本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年7月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年11月期第2四半期の業績（2021年12月1日～2022年5月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第2四半期	9,216	7.0	1,304	44.8	1,358	42.3	939	41.1
2021年11月期第2四半期	8,612	△4.7	901	△31.3	954	△29.4	666	△29.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年11月期第2四半期	55.57		55.45					
2021年11月期第2四半期	39.74		39.40					

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年11月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第2四半期	22,105	18,441	82.7
2021年11月期	21,606	18,326	84.1

（参考）自己資本 2022年11月期第2四半期 18,289百万円 2021年11月期 18,166百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年11月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年11月期	—	0.00	—	—	—
2022年11月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,840	3.7	2,374	14.4	2,432	10.9	1,691	11.6	100.03

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注2）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年11月期2Q	18,287,000株	2021年11月期	18,287,000株
2022年11月期2Q	1,310,599株	2021年11月期	1,392,999株
2022年11月期2Q	16,913,429株	2021年11月期2Q	16,760,358株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、TDnetにて同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。
- ・当社は、2022年7月8日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画等については、2022年7月15日（金）までに当社ホームページに掲載する予定です。

(添付資料)

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
3. その他	11
(1) 受注の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界経済は、長期化している新型コロナウイルス感染症の世界的大流行からようやく回復しつつあったところ、ロシア・ウクライナ紛争が、特に欧州を中心に、大きくマイナスの影響を与えております。

こうした世界情勢の中、わが国経済は、感染対策が奏功し持ち直しております。しかしながら、ロシア・ウクライナ紛争が長期化しつつあり、輸出、サプライチェーンおよび金融に与える悪影響等による下振れが懸念されます。

IT市場は、人手不足を背景に業務の効率化を図ることに加え、2025年問題の解決のために、新しいIT技術(AI、5G、RPAおよびクラウドサービスなど)を用いた既存システムの再構築や機能追加等の需要を受けて、引き続き増加基調で推移しております。新型コロナウイルス感染症の影響が収まりつつあり、回復のペースが上がっております。

2025年問題：経済産業省が2018年9月に公表した「DX(デジタルトランスフォーメーション)レポート」(デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会)で、既存レガシーシステムの保守課題が克服できない場合、2025年以降、最大12兆円/年の経済損失が生じる可能性を「2025年の崖」と指摘したこと

AI：Artificial Intelligence(人工知能)、問題解決などの人間の知的行動の一部をソフトウェアに行わせる技術

5G：5th Generation(第5世代移動通信システム)、現在普及している「第4世代移動通信システム(4G)」に比べて超高速、超大容量、超大量接続および超低遅延で移動通信を実現する基盤技術

RPA：Robotic Process Automation、デスクワークの定型作業をAI等の技術を装備したソフトウェア(ロボット)が代行すること

クラウドサービス：インターネットを經由してサーバーやアプリケーション機能を提供するサービス

このような環境下、当社は、引き続き幅広い業種からの受注獲得活動を展開したほか、プロジェクト管理の強化やノウハウ展開の促進等による開発プロジェクトの生産性向上に努めた結果、当第2四半期累計期間の業績は次のとおりとなりました。

業績予想(2022年1月14日公表)ならびに前年同四半期との比較では、売上高、営業利益、経常利益および四半期純利益はいずれも上回りました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。このため、前年同四半期比は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

売上高および利益の、業績予想および前年同四半期に対する状況は、以下のとおりであります。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対業績予想		対前年同四半期	
			増加額 (百万円)	増加率 (%)	増加額 (百万円)	増加率 (%)
売上高	9,216	100.0	398	4.5	603	7.0
営業利益	1,304	14.2	300	29.9	403	44.8
経常利益	1,358	14.7	314	30.1	403	42.3
四半期純利益	939	10.2	215	29.8	273	41.1

市場別区分毎の売上高は、以下のとおりであります。

市場別区分	売上高 (百万円)	構成比 (%)	対業績予想増減率 (%)	対前年同四半期増減率 (%)
素材・建設業	757	8.2	4.4	5.6
製造業	1,791	19.4	14.7	9.0
金融・保険業	3,674	39.9	7.1	△2.2
電力・運輸業	1,325	14.4	△20.6	31.0
情報・通信業	1,463	15.9	7.4	8.7
流通・サービス業	196	2.1	229.4	47.2
官公庁・その他	7	0.1	△15.0	260.0
合計	9,216	100.0	4.5	7.0

営業利益の業績予想および前年同四半期との増減分析は、以下のとおりであります。

増減分析区分	業績予想との増減		前年同四半期との増減	
	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	売上高比率 (%)
売上高の変動による増減額	84	0.9	124	1.3
外注比率の変動による増減額	6	0.1	13	0.1
社内開発分の原価率の変動による増減額	154	1.7	144	1.6
外注分の原価率の変動による増減額	42	0.5	121	1.3
販売費及び一般管理費の変動による増減額	12	0.1	△0	△0.0
営業利益の増減額合計	300	3.3	403	4.4

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前事業年度末より499百万円増加し、22,105百万円となりました。流動資産は、前事業年度末より427百万円増加し、14,084百万円となりました。

総負債は、前事業年度末より384百万円増加し、3,664百万円となりました。これは主として、未払法人税等の増加によるものであります。

純資産は、前事業年度末より114百万円増加し、18,441百万円となりました。

自己資本比率は、前事業年度末より1.4ポイント低下し、82.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、176百万円増加し、当第2四半期累計期間末の資金残高は10,427百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は1,359百万円の増加(前年同四半期は532百万円の増加)となりました。この増加は、主として税引前四半期純利益の計上等の資金増加要因が、法人税等の支払額等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は315百万円の減少(前年同四半期は88百万円の増加)となりました。この減少は、主として保険積立金の積立による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は867百万円の減少(前年同四半期は1,352百万円の減少)となりました。この減少は、主として配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期の業績予想につきましては、2022年1月14日付「2021年11月期 決算短信〔日本基準〕」で開示した通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日付公表の「2022年11月期 第2四半期累計期間業績予想と実績の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,260,651	10,427,447
売掛金	2,343,812	1,409,307
契約資産	—	1,590,980
有価証券	400,000	400,000
仕掛品	515,860	3,998
前払費用	132,832	151,130
その他	11,314	111,395
貸倒引当金	△7,047	△9,298
流動資産合計	13,657,425	14,084,961
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	87,100	91,372
車両運搬具(純額)	1,342	1,005
工具、器具及び備品(純額)	7,166	6,841
リース資産(純額)	228,563	200,251
有形固定資産合計	324,173	299,471
無形固定資産		
ソフトウェア	531,325	512,042
その他	7,119	7,119
無形固定資産合計	538,445	519,162
投資その他の資産		
投資有価証券	3,344,270	3,135,535
関係会社株式	10,000	10,000
敷金	308,331	334,005
保険積立金	2,798,340	2,981,880
繰延税金資産	566,049	674,525
その他	60,123	66,743
貸倒引当金	△1,005	△1,005
投資その他の資産合計	7,086,110	7,201,684
固定資産合計	7,948,730	8,020,318
資産合計	21,606,156	22,105,280

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	491,000	501,581
リース債務	96,453	91,656
未払金	1,505,289	1,294,017
未払法人税等	229,545	571,164
預り金	35,400	303,675
プログラム保証引当金	8,020	7,161
受注損失引当金	3,141	—
その他	10,366	17,830
流動負債合計	2,379,216	2,787,087
固定負債		
リース債務	133,804	110,228
退職給付引当金	65,080	66,973
役員退職慰労引当金	634,546	627,080
資産除去債務	66,622	72,654
固定負債合計	900,053	876,937
負債合計	3,279,270	3,664,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金		
資本準備金	2,118,332	2,118,332
その他資本剰余金	35,192	46,486
資本剰余金合計	2,153,524	2,164,818
利益剰余金		
利益準備金	123,065	123,065
その他利益剰余金		
別途積立金	9,309,300	9,309,300
繰越利益剰余金	5,582,436	5,745,196
利益剰余金合計	15,014,802	15,177,562
自己株式	△1,264,700	△1,188,597
株主資本合計	18,142,314	18,392,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,664	△102,534
評価・換算差額等合計	24,664	△102,534
新株予約権	159,907	151,317
純資産合計	18,326,886	18,441,254
負債純資産合計	21,606,156	22,105,280

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)
売上高	8,612,961	9,216,124
売上原価	6,833,517	7,032,531
売上総利益	1,779,443	2,183,593
販売費及び一般管理費	878,319	878,648
営業利益	901,124	1,304,944
営業外収益		
受取利息	79	62
有価証券利息	26,797	24,376
投資有価証券売却益	10,526	—
保険解約益	—	5,912
保険配当金	19,257	18,104
その他	6,590	7,475
営業外収益合計	63,250	55,932
営業外費用		
支払利息	1,466	1,383
投資有価証券売却損	1,091	—
保険解約損	6,704	—
株式交付費	288	1,097
その他	68	0
営業外費用合計	9,620	2,481
経常利益	954,754	1,358,395
特別利益		
新株予約権戻入益	1,610	6,021
特別利益合計	1,610	6,021
特別損失		
固定資産除売却損	2,767	—
特別損失合計	2,767	—
税引前四半期純利益	953,597	1,364,416
法人税、住民税及び事業税	270,596	506,690
法人税等調整額	16,947	△82,160
法人税等合計	287,543	424,529
四半期純利益	666,053	939,886

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	953,597	1,364,416
減価償却費	101,244	131,947
株式報酬費用	17,768	34,999
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△30,988	△727
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,580	1,893
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,912	△7,465
受取利息及び受取配当金	△46,134	△48,456
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,434	—
売上債権の増減額(△は増加)	281,690	934,937
契約資産の増減額(△は増加)	—	△955,395
棚卸資産の増減額(△は増加)	△28,910	29,040
仕入債務の増減額(△は減少)	17,474	10,581
未払賞与の増減額(△は減少)	40,304	41,336
その他の資産の増減額(△は増加)	12,077	△12,938
その他の負債の増減額(△は減少)	△174,502	△30,760
その他	2,313	2,786
小計	1,153,993	1,496,194
利息及び配当金の受取額	44,207	42,551
利息の支払額	△1,466	△1,383
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△664,145	△177,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	532,589	1,359,824

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△3,384	△6,902
無形固定資産の取得による支出	△75,815	△55,965
投資有価証券の売却による収入	139,277	—
敷金の差入による支出	△3,070	△28,177
敷金の回収による収入	961	2,503
保険積立金の積立による支出	△138,233	△263,642
保険積立金の解約による収入	147,438	—
その他	21,719	26,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,893	△315,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	230,000	230,000
短期借入金の返済による支出	△230,000	△230,000
ストックオプションの行使による収入	31,884	22,832
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△50,240	△53,093
配当金の支払額	△1,334,511	△836,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,352,866	△867,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△731,383	176,795
現金及び現金同等物の期首残高	10,714,848	10,250,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,983,464	10,427,447

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は次のとおりです。

ソフトウェア開発の受注契約に関して、従来は事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期会計期間より、一定期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は875,653千円増加し、売上原価は660,658千円増加し、営業利益、経常利益および税引前四半期純利益はそれぞれ214,995千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は67,573千円増加しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

(1) 受注の状況

取引先が属する市場別に区分しております。

当第2四半期累計期間における受注状況は以下のとおりであります。

市場別区分の名称	受注高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)	受注残高 (千円)	対前年同四半期 増減率(%)
素材・建設業	727,519	24.3	231,149	0.2
製造業	1,610,814	21.6	535,938	△34.7
金融・保険業	3,476,746	△7.6	1,409,311	△34.3
電力・運輸業	1,523,130	42.1	990,387	182.5
情報・通信業	1,328,696	△13.1	281,769	△53.7
流通・サービス業	286,467	95.7	98,305	△6.3
官公庁・その他	9,967	472.4	3,614	315.8
合計	8,963,341	6.4	3,550,477	△16.7

(注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の受注残高に加減しております。

この結果、受注残高は577,804千円減少しております。